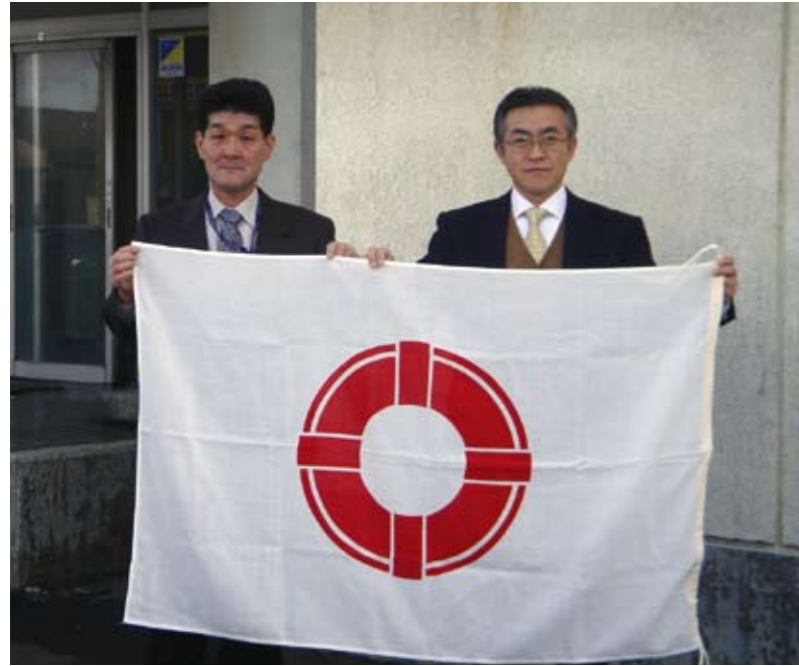


## 新設救難所の紹介

海難救助活動の拠点となる新たな救難所が新設されています。

今回は青森県「野牛救難所」をご紹介します。なお、紹介文は野牛救難所からご提供いただいたものです。

## 青森県漁船海難防止・水難救済会



## 野牛救難所

平成21年9月12日設立 所長以下60名

青森県は、日本海・津軽海峡・太平洋、そして陸奥湾と四方を海に囲まれ海岸線約760kmを有しています。県内には複数の救難所が設置され、海難事故発生の際、救助活動に当たっています。

今回新設された野牛救難所は津軽海峡海域に位置し、県内13番目の救難所として平成21年9月12日に開催された漁船海難防止「東通村地区」大会において、野牛漁業協同組合へ設置されました。救難所長には三國野牛漁協組合長が任命され、決意表明として「地域の安全操業の啓発はもちろん、海難事故発生の際は迅速な救助活動を行えるよう訓練を実施し、取り組んで参ります。海難および水難事故において多くの人命の安全確保に寄与することを所員一同決意します」と述べました。

本会および関係団体が一丸となり、海難事故防止・安全操業の啓発、救命胴衣常時着用を強力に推進いたします。

## 海難救助訓練

平成21年度海難救助訓練指定数は、「救助訓練実施要領平成21年度版」で各県水難救済会別に合計で277件が指定されています。12月10日までに報告のあった訓練実施状況は、全国30の地方水難救済会において、延べ267の救難所、支所から4,085人の救難所員が参加して実地訓練を実施しました。また、新潟県水難救済会において指導者研修が行われ、10救難所から20名が参加しました。

訓練の実施要領としては、毎年配布する当該年度版の訓練実施要領のほか、「救難所員訓練必携」と「海難救助作業マニュアル」を各救難所に配布しておりますが、日本版の救急蘇生ガイドラインが変更になったことや救助資器材の型式が新しくなったことから、これに対応して2月に改訂版を作成、4月に各県水難救済会に救難所の分も含めて配布いたしました。



## 静岡地区水難救済会

平成21年7月26日、静岡県熱海市熱海港において、静岡地区ICS救難所が下田海上保安部・熱海警察署と協同で「平成21年度合同水難救助訓練」を実施。夜釣りに出た男性3名乗船のプレジャーボートが戻らず、携帯電話もつながらず、また救助艇現場到着直前に乗船者1名が海中に転落したという想定で、情報伝達・搜索救助(人命救助も含む)・航行不能船曳航救助の各訓練を行いました。参加者人員は26名(うち、16名が救難所員)、参加船艇等は6隻(うち、救難所所属のパトロール艇4隻)でした。



## 新潟県水難救済会

平成21年10月10日、新潟県村上市の新潟漁業協同組合山北支所地先岸壁および港内において、山北救難所が訓練を実施。市長・市議会・消防・海上保安部関係者など多数の関係機関より8名の来賓を迎え、参加人員64名(うち、56名が救難所員)で救命索発射・孤立者救助・行方不明者搜索・心肺蘇生などの訓練を行いました。講評として、新潟海上保安部 西方富士夫次長より救難資器材の整備状況ならびに救難所員の機敏かつ節度ある行動にお褒めの言葉をいただき、救難所員の日頃の活動の成果が評価された場となりました。



## 熊本県水難救済会

平成21年9月27日、熊本県葦北郡芦北町の葦北海岸・佐敷港海岸壁において、芦北救難所が訓練を実施。参加人員28名(全員が救難所員)で基本動作および点検、孤立者救助・乗揚船救助・浸水船救助などの訓練を行いました。乗員14名の観光漁船が岩場に乗り揚げ船底より海水侵入、

自力航行不能との想定で、ハンドタイプ索銃2丁・ゴムボート2艇・船外機船1隻・漁船1隻を使用して実地訓練し、救難所員一人ひとりの速やかな連絡および役割分担の徹底を図りました。

# 救難所だより



## (社)北海道漁船海難防止・水難救済センター

平成21年7月9日、石狩市石狩湾新港東埠頭において、平成21年度漁船海難防止・水難救済センター全道大会を実施。来賓・関係者を含め総勢760余名が参加しました。

全道の漁業関係者に海難防止を呼びかけるとともに、石狩救難所による浸水と火災を想定した総合訓練を行い、第

一管区海上保安本部の函館航空基地所属のヘリコプターによる負傷者吊り上げ訓練を展開。この他、海難防止研修による救命胴衣の着用啓蒙講演や、ゴムボート操法・救命索発射器操法・心肺蘇生法の救難技術3種についての競技などが行われました。



## 岩手県水難救済会

平成21年9月8日、岩手県上閉伊郡大槌町の大槌漁港で、大槌救難所が訓練を実施。参加人員69名(うち、37名が救難所員)で、AEDの使用も含めた心肺蘇生や漁船曳航などの訓練を行いました。釜石海上保安部所属員6名を含めた32名も参加し、有事での体制強化や救助技術向上を目指しました。



## 愛媛県水難救済会

平成21年7月27日、愛媛県宇和島市津島町の北灘北福浦漁港岸壁および全面海域で、津島救難所と中泊救難所が合同で訓練を実施。津島救難所員12名・中泊救難所員6名の参加のもと、近距離もやい銃など救難資器材取扱い・着衣泳・心肺蘇生(AEDも使用)・海上保安庁のヘリコプターも参加しての磯場孤立者吊りなどの訓練を行いました。当日は訓練場所近くに位置する宇和島市立北灘小学校の児童と教職員、保護者34名が参観。着衣泳や心肺蘇生の訓練にも参加し、自己救命策や救難所の役割について理解を深めていただきました。



## NPO長崎県水難救済会

平成21年10月24日、長崎港内で、稲佐・小菅・三重・毛井首・川原・野母崎・ヤマハマリン西九州の7救難所(合計救難所員61名)が参加する合同訓練を行いました。長崎海上保安部の協力のもと、もやい銃操法および実射・CPR実技およびAED取扱い・孤立者救助・漂流者救助・

火災船舶の消火および曳航救助などの訓練を展開。小型船救急通報システムの展示も行いました。総勢参加人数は約100名、救難所員は他団体との役割分担をして協議を重ね慎重に臨み、多岐にわたる訓練を無事終了することができました。